

岐阜県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

1. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 岐阜県の知財戦略は、平成22年度に策定した「岐阜県知的財産活用指針」が26年度末で推進期間を満了し、今後の継続や新規策定について検討中。平成24年度に県の科学技術政策の最上位計画として「岐阜県科学技術振興方針」を策定(平成25.26年一部改定)、その下で各研究機関の計画で知財に関連した目標を立て、実質的に現在の知財指針となっている。

「岐阜県知的財産活用指針(平成22年度-26年度)」の方策

基本方針		具体的な方策	
啓発	知的財産を知る	知的財産に関する意識の向上・啓発	企業経営者の意識改革、次世代を担う青少年の発明意識の高揚
		知的財産人材の育成	
		知的財産支援機関、支援事業の広報	
保護	知的財産で守る	知的財産重視の視点に立った経営戦略と自社技術の見直し	知的財産重視の視点に立った経営戦略、自社技術の再評価から始める知的創造サイクル
		知的財産保護とトラブル回避	特許かノウハウか(ノウハウとして秘匿・管理)、意匠権による技術保護、育成権者による保護
		海外における知的財産権の取得	輸出対策のための海外知的財産、輸入対策のための海外知的財産
創造・活用	知的財産で攻める	外部知的資源の活用	大学・公設試験研究機関の活用、技術開発支援の推進、地域団体商標の活用
		地域資源・知的財産を活用したブランドづくり	
		知的財産創造のための社内制度の整備	

*出典:岐阜県知的財産活用指針

科学技術政策の推進方針



*出典:岐阜県科学技術振興方針

岐阜県科学技術振興方針

- 基本目標を「県民生活の向上に貢献する科学技術の振興」と掲げ、基本目標を達成するため重点的に取り組む5つの推進方針として、①県民・県内企業・生産者等のニーズに応える研究開発の推進、②県の将来を見据えた科学技術イノベーションの推進、③質の高い技術支援、④科学技術のネットワークづくり(産学官連携の推進)、⑤優れた人材の育成・確保を掲げている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、岐阜県は全国と比較して意匠の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が電子部品・デバイス・電子回路製造業、商標が食料品製造業である。

岐阜県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	968	21
	登録	507	
実用新案	出願	72	15
	登録	72	
意匠	出願	568	7
	登録	525	
商標	出願	799	16
	登録	628	
国際出願(特許)		100	22
国際出願(商標)		8	26

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	電子部品・デバイス・電子回路製造業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	280	1	7	11	15	17
実用新案				4	3	3
意匠	4	17	16	1	30	20
商標	3	44	16	47	2	23

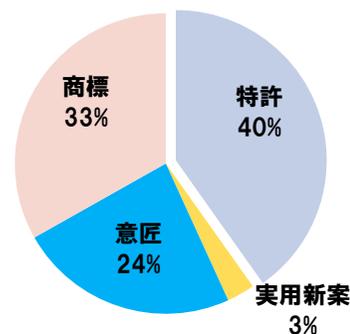
※1 県内順位:岐阜県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における岐阜県内企業の出願件数全国順位を表記

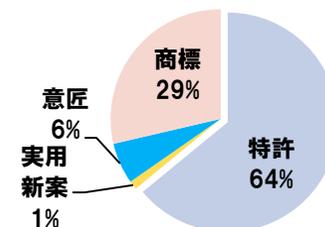
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	2,116	24
創作者数(意匠)	602	14

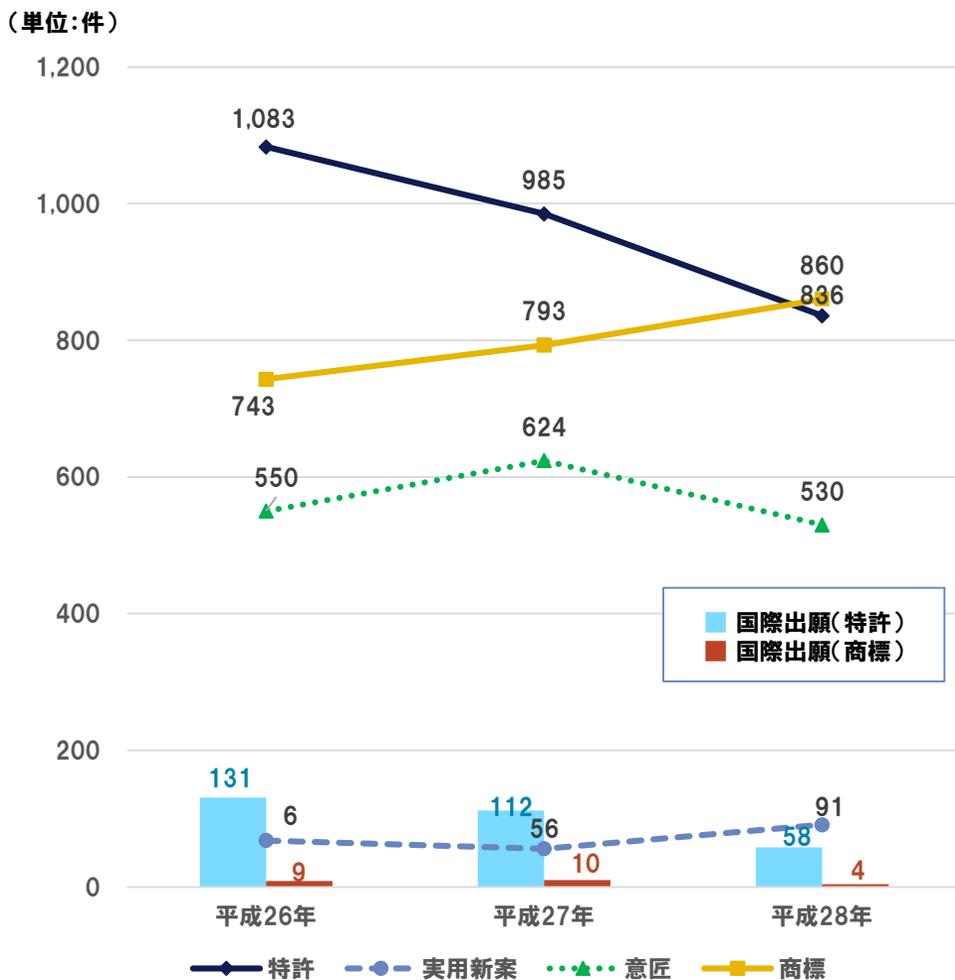
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

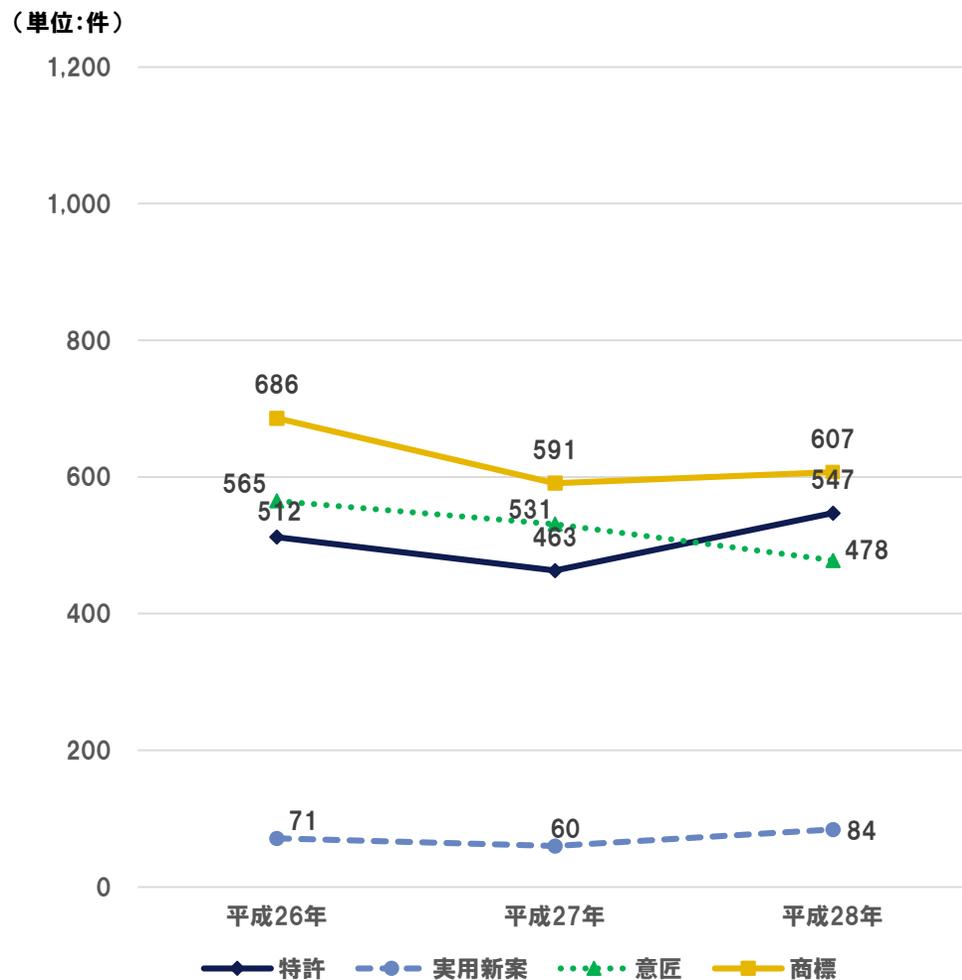
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数の推移は、特許が減少傾向、商標は増加傾向にあり、意匠は平成27年から平成28年にかけて減少している。一方、登録件数の推移では平成27年から平成28年にかけて意匠のみ減少している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は28件、出願件数は43件(全国6位)である。
- 登録種別では、「美濃焼」等の工芸品、「飛騨高原牛乳」等の牛乳・乳製品、「飛騨トマト」等の野菜に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「奥飛騨山之村寒干し大根」、「堂上蜂屋柿」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
28	43	6

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 奥美濃カレー	サービス	16 岐阜提灯	工芸品
2 郡上鮎	水産食品	17 飛騨一位一刀彫	工芸品
3 和良鮎	水産食品	18 飛騨春慶	工芸品
4 下呂温泉	温泉	19 みずなみ焼	工芸品
5 長良川温泉	温泉	20 美濃焼	工芸品
6 関の刃物	刃物	21 美濃焼(タイル)	工芸品
7 東濃桧	木材	22 美濃和紙	雑貨
8 飛騨・高山の家具	家具	23 飛騨トマト	野菜
9 飛騨の家具	家具	24 飛騨ほうれんそう	野菜
10 飛騨アイスクリーム	菓子	25 ひるがの高原だいこん	野菜
11 飛騨の酒	酒	26 飛騨のさるぼぼ	人形
12 飛騨牛	食肉	27 美濃白川茶	茶
13 飛騨牛乳	牛乳	28 山岡細寒天	加工食品
14 飛騨高原牛乳	牛乳		
15 飛騨ヨーグルト	乳製品		

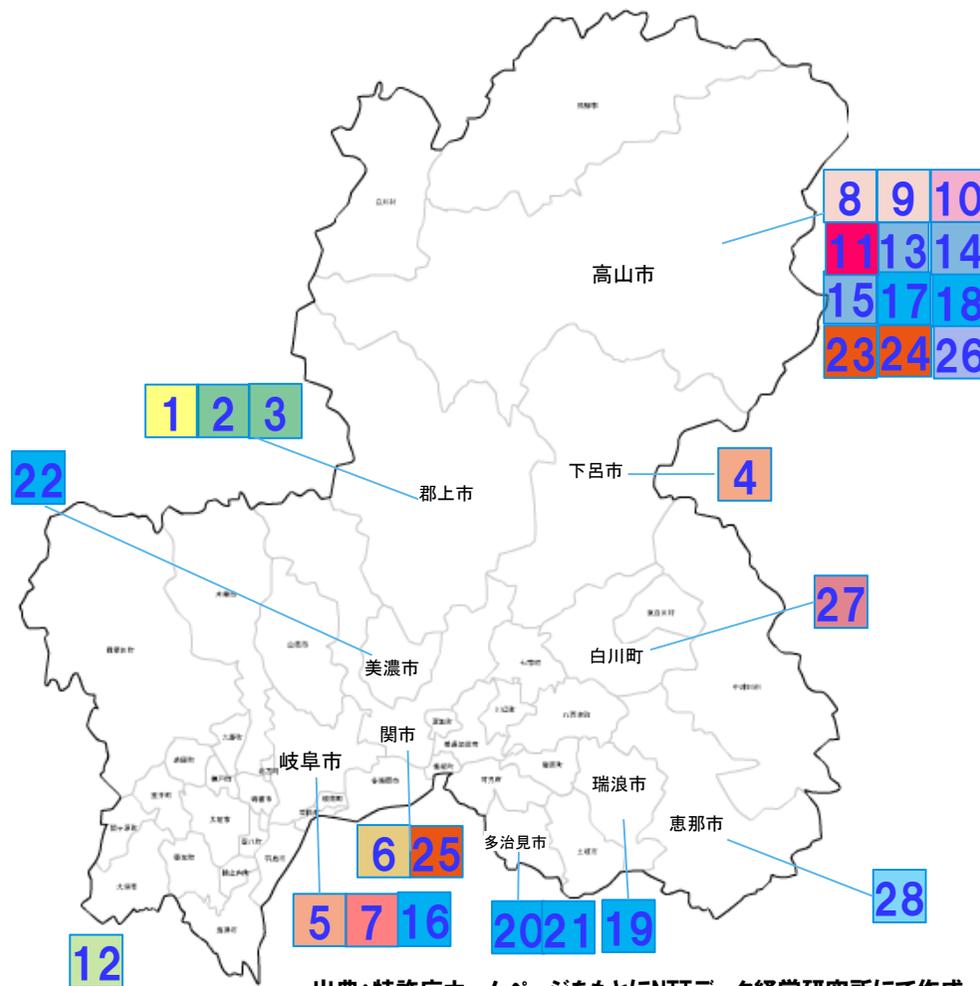
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
1 奥飛騨山之村寒干し大根	野菜加工品類 干しだいこん
2 堂上蜂屋柿	果実加工品類 干柿

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

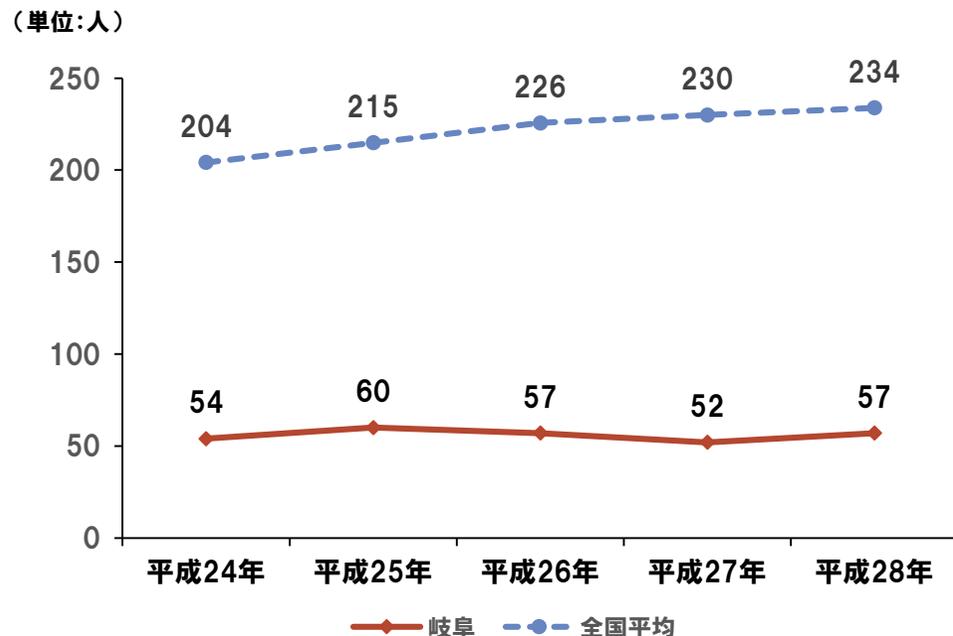
※12は権利者の所在地が東京都

1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、横ばいである。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で805名、全国第18位である。

岐阜県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
6	4	1	11

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
16	252	537	805	18

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

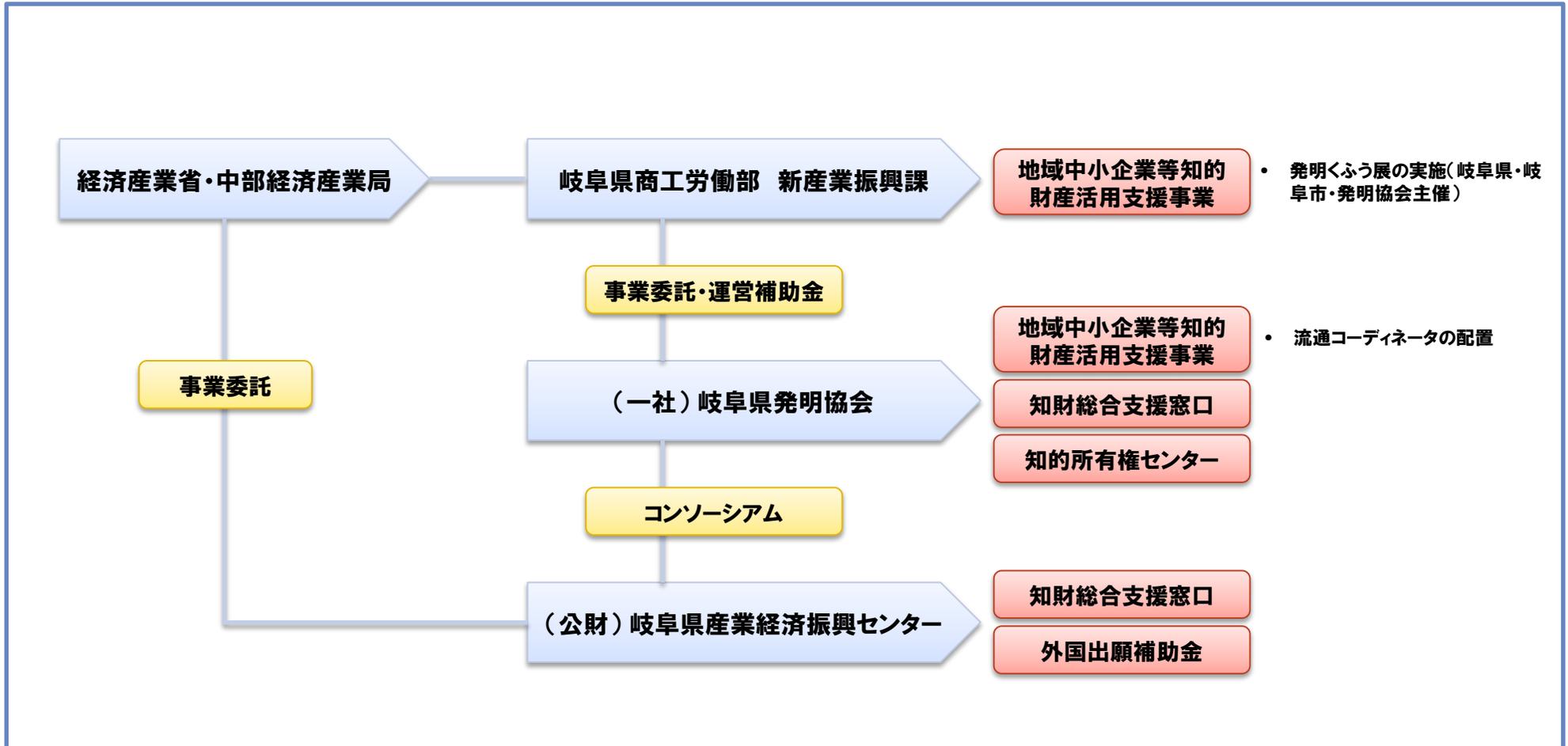
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 岐阜県の知財関連事業は、県、岐阜県発明協会と岐阜県産業経済振興センターの3者が協力して行う。県は発明協会へ「地域中小企業等知的財産活用支援事業」を委託し、知的所有権センターを設置、特許流通コーディネータを配置する。
- 岐阜県、岐阜市、発明協会の主催により発明くふう展を行う。また、発明協会と産業経済振興センターがコンソーシアムを組んで国の知財総合支援窓口を行う。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 県による知財事業として「地域中小企業等知的財産流通支援事業」を実施。今後は開放特許の活用に関心をもち、県の研究機関で持っている特許を活用することを検討。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

- 県内中小企業等の知的財産を活用した事業展開を支援するため、特許情報の提供を行うとともに特許流通の促進を行う自治体特許流通コーディネーターを配置。平成26年度の事業成果は以下の通り。
特許流通支援： 訪問企業数211件、来訪企業数9件、マッチング14件
特許情報提供： 利用者数143人

これまでの 主な支援事例

- A社とB社**
農産物用培養土製造のA社が開発した「粉碎杉皮マルチング材」をB社の難燃性マルチング材の関連特許紹介等、特許関連情報の提供により事業化を成功させ、岐阜市（メディアコスモス）等で納入実績をあげている。
- C社とD社**
C社の有する実用新案等をD社へ譲渡するにあたっての支援及び譲渡後の事業展開支援を行った。
- E社とF社**
E社が開発したエンジンを、レーシングエンジン国内メーカーのF社において実証するにあたって、秘密保持契約を締結するための支援を行った。
- 岐阜セラミック研究所とG社とのマッチング**
県所有特許の展開事例としては、セラミック研究所の特許「残光性上絵具及びその製造方法」をガラスブロックへ展開するため、東海地区唯一のガラス施工業者であるG社とマッチングした。

知的財産関連予算

- 平成27年度の「地域中小企業等知的財産活用支援事業費」は4,969千円。その他、発明協会の運営補助金として80万、発明くふう展の負担金として40万の予算がついている。また、県の研究機関による特許の出願・維持費用として、商工労働部で580万、農政部で180万の予算がついている。

市町村の取組で 特筆すべき事例

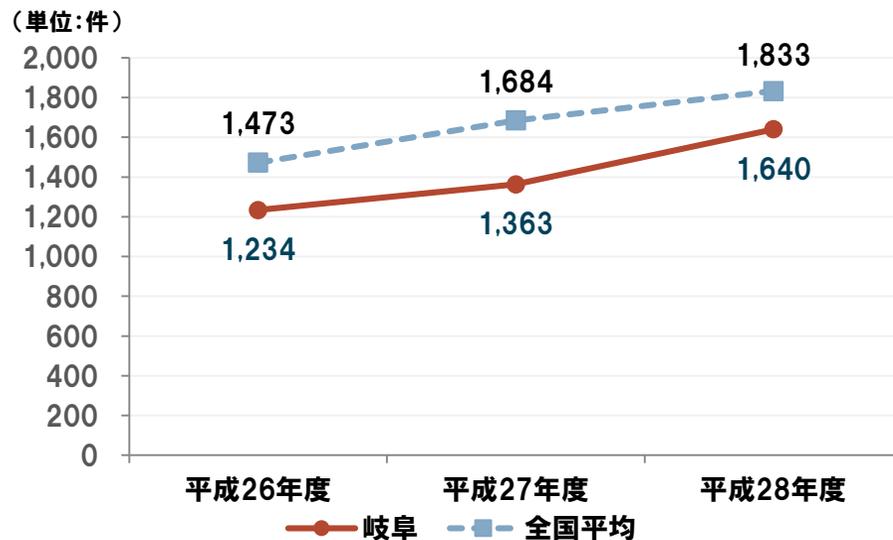
- 岐阜市：平成19年度に地域団体商標の出願にかかる経費補助制度「地域団体商標登録支援事業」を実施。
- 高山市：「飛騨高山ブランド振興事業補助金」として市内の産業団体等が行う地域団体商標精度を活用した地域ブランド展開のための経費を補助している。
- 飛騨市：「市民発明支援事業補助金」として市民による出願費用等の事務費用を補助している。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度から増加している。
- 外国出願補助金採択数は、増加しており平成28年度の採択件数は16件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度から増加して、平成28年度は94人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
26	31	22

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	5	2	8
実用新案	0	1	0
意匠	2	4	5
商標	3	3	3
冒認対策	1	1	0
合計	11	11	16

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
128	88	94

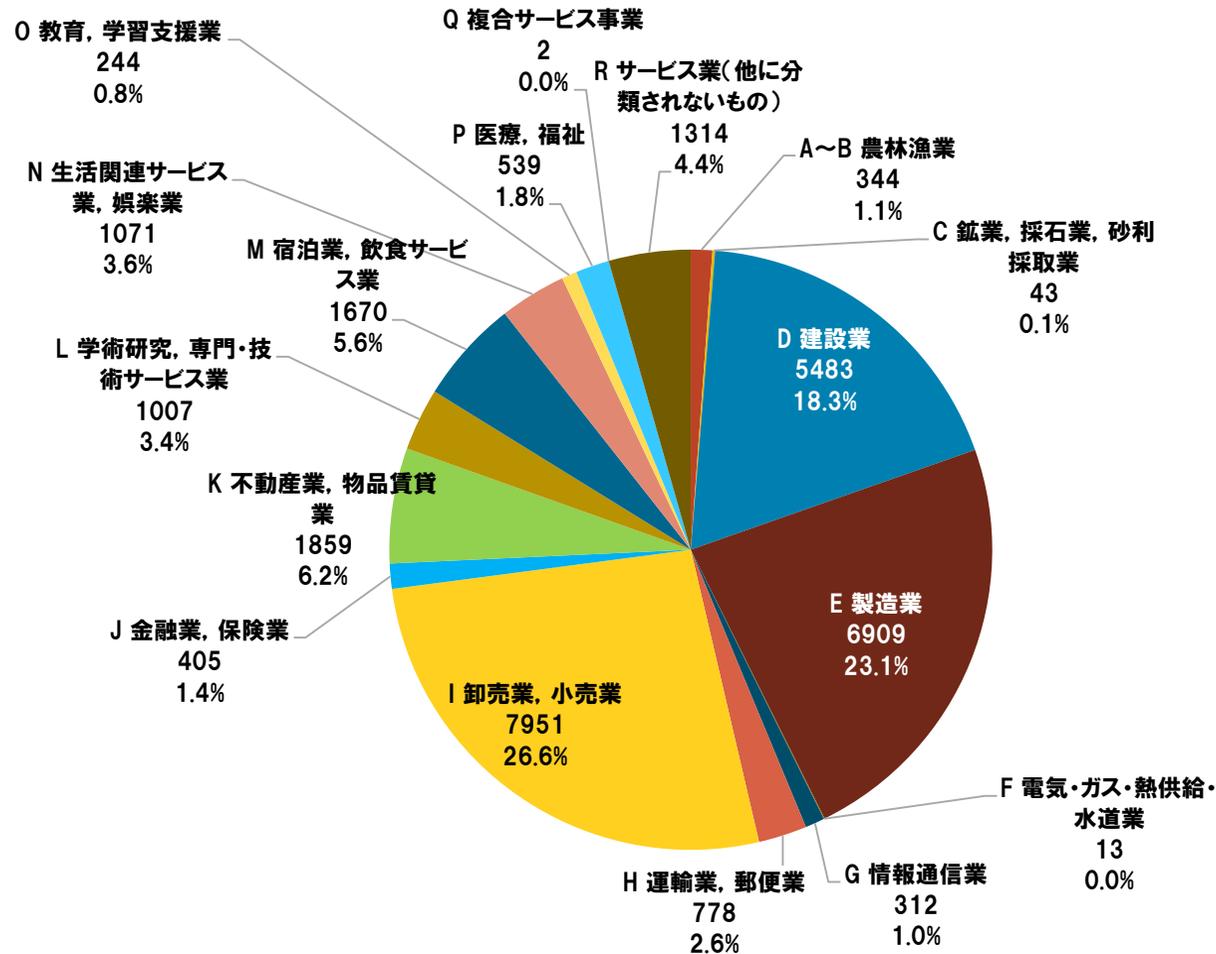
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が26.6%と最も多く、次いで製造業23.1%、建設業18.3%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は13位、商標は11位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	897,881	16	348	9
金属製品製造業	443,393	11	762	10
プラスチック製品製造業	439,760	13	429	10
生産用機械器具製造業	426,456	13	566	11
窯業・土石製品製造業	370,160	3	783	1
食料品製造業	328,869	24	512	19
電気機械器具製造業	311,222	16	217	13
化学工業	281,684	25	89	19
はん用機械器具製造業	274,159	12	182	15
鉄鋼業	210,856	19	84	15
バルブ・紙・紙加工品製造業	202,016	11	233	7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	155,427	36	71	25
繊維工業	143,769	8	573	5
家具・装備品製造業	126,021	3	253	7
印刷・同関連業	87,356	18	237	12
非鉄金属製造業	85,724	25	65	14
飲料・たばこ・飼料製造業	78,155	27	75	20
木材・木製品製造業(家具を除く)	66,998	13	205	5
ゴム製品製造業	59,375	18	100	7
業務用機械器具製造業	46,849	28	55	17
その他の製造業	45,781	24	154	18
石油製品・石炭製品製造業	10,734	26	24	15
情報通信機械器具製造業	8,219	35	9	28
なめし革・同製品・毛皮製造業	313	32	9	23

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
52.0	13	7.7	11
36.0	14	32.0	8
97.3	7	28.7	5
42.3	23	9.7	16
20.3	11	10.3	11
10.7	17	46.7	23
28.0	18	3.3	27
48.7	15	32.0	16
35.7	16	18.7	6
2.0	22	3.0	12
2.3	20	3.0	17
279.7	7	3.0	16
11.0	10	36.0	11
6.0	11	5.7	12
5.0	9	5.0	12
2.3	25	3.0	10
1.0	26	12.7	32
2.0	13	3.3	9
1.5	18	2.3	14
7.0	28	1.7	35
7.0	20	7.7	24
1.0	7		
3.0	25	2.0	22
		1.0	18

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 岐阜プラスチック工業株式会社

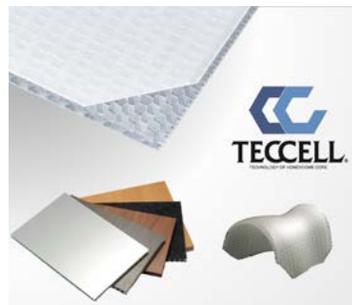
岐阜県の主力産業であるプラスチック製造業において、30年以上前から知財専門部署を設置して積極的に知財活用を行っている

1 基本情報

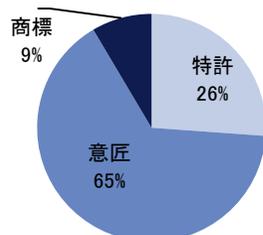
- 所在地： 岐阜県岐阜市神田町9丁目27番地
- 設立： 昭和28年4月16日
- 資本金： 21,100万円

2 事業概要および特徴

- 日用品や工業用資材、自動車部品などに使われるあらゆるプラスチック製品を製造し、大手小売店や自動車メーカーなどに納品している。商品のラインアップごとに別会社を設立し、グループ会社として運営している。



<同社のプラスチック製品例>



所有知財件数

特許	意匠	商標
400件程度	1,000件弱	130件程度

3 知財の重要性を認識し、約30年前から専門部署を設置

◆商標侵害の警告を受けて知財の重要性を認識

- 50年近く前に他社から商標侵害の警告を受けたことをきっかけに知財の重要性を認識。知財担当者において出願や調査をはじめ、30年ほど前に社長直属の部署として知財専門部署が設置された。

◆経営層の知財への理解が高い

- 現在の社長は開発の責任者だったため、知財の重要性について十分に理解がある。発明協会の名誉会長でもあり、自社の権利取得の重要性だけでなく、他社の権利も尊重するという方針でやっている。

4 パテントマップを作成し共有することで社員の興味を喚起

◆グループ全体の知財を統括して管理

- 知財統括部では統一した視点で所有する知財を横串で見るため、グループ会社全体の知財を管理している。担当者は5名、子会社にも2名の知財担当者がいる。

◆パテントマップを作成し社員の知財意識向上につなげる

- 社員の知財に対する意識には温度差があるが、パテントマップを作って見てもらうことで興味を持ってもらうよう取り組んでいる。この取り組みが知財功労賞受賞のきっかけにもなった。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 岐阜プラスチック工業株式会社

5 積極的に公的支援を活用

- 中国への意匠出願を行った際に外国出願補助金を活用した。また、パテントマップを作る補助などを積極的に活用している。

6 知財に対する高い意識が成功の要因

◆専門部署の設置で開発スピードがアップ

- 各開発部署・開発者は、他社に真似されたくないという意識が強く、知財に対する理解が深いこと、また、知財の専門部署を置いていることから、開発のスピードを落とすことなく並行して権利保護ができていたことが大きな成功要因である。

◆他社からの侵害警告にも対策を取る

- 長年、他社製品のサンプルを購入して保管しているため、万が一侵害の警告を受けても、過去のサンプルの中から類似したものを見つけて、無効であるということが証明できる。
- また、自社ですぐに出願できない場合でも、開発段階でタイムスタンプを付けて記録を残すことで、他社が先に出願した場合でも先使用权を確保できるようにしている。これは、以前、自社がサンプルとして顧客に提示したものを、営業に来た別の会社がそのまま意匠出願していたという事例があったため、対策として7年くらい前から行っている。

7 知財取得の効果は感じている

- 自社の利益に対して知財がどの程度寄与したかを図るのは難しいが、関連性はあるのだと思う。権利を取得する目的は自社で排他的に実施することであり、その効果としてはあると考えている。



<同社のプラスチック製品例>



<グループ会社製品のショールームの展示>

写真提供：岐阜プラスチック工場株式会社

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 協同組合飛驒木工連合会

地域全体で地域団体商標「飛驒の家具」「飛驒・高山の家具」を活用し、ブランド化を徹底して行い地域活性化に成功

1 基本情報

- 所在地： 岐阜県高山市千島町900-1（飛驒・世界生活文化センター内）
- 設立： 1982年

2 事業概要および特徴

- 1950年に現在の協同組合飛驒木工連合会の前身である高山木工会を設立し、会員各社が技術革新と曲木技術の近代化を目指しながら切磋琢磨し、飛驒の家具が日本国内の脚物家具（いす、テーブル等）の代表的産地となる基盤を形成。1982年に法人認可を受けて協同組合としてスタートした。



飛驒の家具

【登録第528256号】



飛驒・高山の家具

【登録第528257号】

<「飛驒の家具」「飛驒・高山の家具」ロゴ>

- 会員企業は25社、そのうちオリジナルの家具を製造しているのは13社で、それ以外は小木工品及び木工機械メーカーなど木材に関連する企業である。

3 「飛驒の家具」ブランド化を目指してルール作りから開始

◆「飛驒の家具」ブランド化推進委員会を設置

- 飛驒の家具を模倣した低価格の中国製家具が出回ったり、小売店等がむやみに「飛驒の家具」を称したフェアを行っていたことを問題視し、2006年に連合会の中にブランド化推進委員会を設置し、どのようなモノ・コトが「飛驒の家具」なのかというルール作りの検討から開始した。

◆漢字圏での権利取得のため台湾・中国でも商標出願

- 同時期にブランド総合研究所の講演を聞き、商標等によるブランド保護の重要性を認識した。同研究所代表に商標保護・管理の方向性について指導を仰ぎながら、2008年1月に地域団体商標を登録した。また、漢字圏での権利を抑えておくため、台湾（2009年5月）および中国（2010年2月）でも商標を出願・登録した。

4 「飛驒の家具マイスター」認定資格で販売先の質も向上

◆「飛驒の家具マイスター」認定資格

- 大手小売店の店舗営業担当者向けに1日がかかりで、木材の基礎知識や飛驒の家具認定基準等の勉強会を行い、試験合格者には「飛驒の家具検定合格証」を交付している。現在、全国の49小売店、450人の合格者がいて、企業によっては名刺に保有資格として記載しているところもある。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 協同組合飛騨木工連合会

5 地域の土壌と組合による厳格な管理

◆地域全体で押し上げようという文化が後押し

- 元々、高山は地域の競合企業同士でも協力して全体を押し上げていこうという意識の強い地域であり、飛騨の家具のブランド化に向けて協力が得られやすかった。

◆地域ブランドの強化方針や活用ルールを徹底

- 連合会の会員である飛騨産業株式会社が元々飛騨の家具の図形商標を取得していて、30年にわたって「飛騨の家具」の名称を活用していたことから、地域団体商標の取得にあたっては既存商標の譲渡を受け、地域ブランドの強化方針や商標登録後の活用ルールと商標管理体制、シンボルロゴ、消費者との交流機会作りなど多岐にわたる活動を約束した。

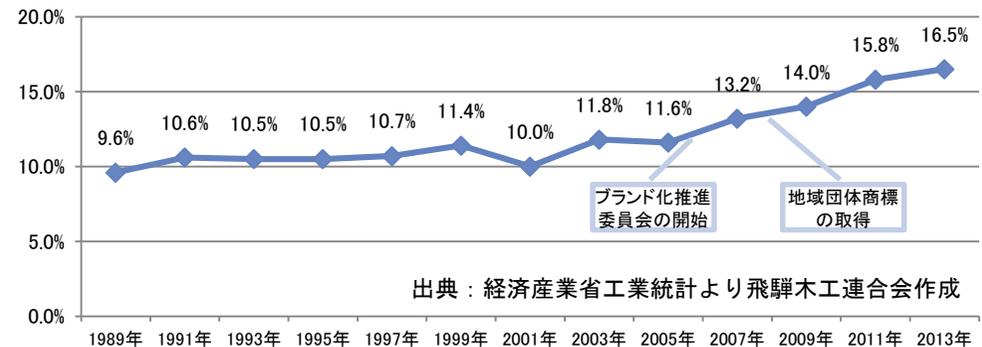
◆厳しい要件を設定してブランド管理を行う

- 会員各社のブランド化に対する認識には温度差があったが、組合員全員が一体となって立てる土俵を構築するために会合を重ね、「飛騨の家具」「飛騨・高山の家具」の認定基準要綱とシンボルロゴを作成した。連合会の組合員であっても、認定基準要綱に要件が達しない場合には使用不可としている。

6 厳しい経済状況の中でも落ち幅少なくシェアを伸ばす

- メーカーや小売店にもブランド意識が浸透し、大手小売店でも飛騨の家具の良さを消費者に説明することで高価格な製品の販売増加につながっていると好評を得られている。消費税増税後、長期にわたる低迷が続く家具業界の中でも、飛騨の家具は落ち幅も少なく全国シェアも毎年増加している。

品目別（木製机・テーブル・いす）製造品出荷額の全国シェア推移（岐阜県）



7 地域ブランドの構築で優秀な若手人材が全国から集まる

- 全国からデザイン・建築系の大学等を出た優秀な人材が、高山に多く集まり、伝統的な産業において人手不足の課題がない全国でも珍しい地域である。また厚生労働省の技能検定1級・2級資格者も530人と、人材育成にも注力している。

ロゴ提供：協同組合飛騨木工連合会

出典：「平成27年度中小企業等知財支援施策検討分析事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 飛驒のさるぼぼ製造協同組合

地域団体商標を取得し、地域に限定した商品展開で飛驒高山の伝統工芸品である「さるぼぼ」のブランドイメージを守ること成功

1 基本情報

- 所在地： 岐阜県高山市上岡本町3丁目376
- 設立： 2006年6月

2 事業概要および特徴

- 飛驒のさるぼぼ製造共同組合では、飛驒の工芸品であるさるぼぼ人形の地域団体商標を取得している。過去には国体のマスコットとしても使われたことがあるなど、飛驒高山といえばさるぼぼというイメージが定着している。



<さるぼぼ人形>

- 元々さるぼぼ人形の製造・販売を行っていた事業者4社が組合員となり、さるぼぼの商標を利用したい企業が賛助会員となっている。賛助会員は現在52社で、お菓子やお土産のメーカー、地域の金融機関等も入っている。

3 類似品が出回ったことをきっかけに地域団体商標を取得

◆地域で守っていく必要性を感じて地域団体商標を取得

- 15年ほど前に、外国製の質の低いさるぼぼ人形が出回り、地域で守っていく必要性を感じて、高山市内で元々布製のさるぼぼ人形を製造、販売していた会社4社によって製造協同組合を設立し、地域団体商標を取得した。

◆意匠や立体商標も取得して類似品対策を取る

- 地域団体商標のほか、意匠や立体商標も取得している。海外への商標出願も検討したことがあるが、地域内で販売することを目的としているため、国内で類似品が出るのは困るが、海外で類似品が販売されていたとしても特に支障はないと判断して、出願しないことにした。

4 年1回開催する事業報告会でブランド方針を徹底周知

- 組合の事務局は自社で担当している。年に1回事業報告会を開催し、会員企業向けに基本理念の再確認をして、プライドを持って使ってもらうことや、県外には出さないようにということを周知徹底している。また、外部から講師を呼んで、お土産業界の最新動向についての勉強会も同時に開催している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 飛驒のさるぼぼ製造協同組合

5 地域の雇用を支え地域ぐるみで作り上げる

- 地域の雇用創出という観点では、自社が雇用している内職者だけでも300人程度、他3社もそれよりは少ないとしても100人規模でいると思われ、また販売まで含めるとさるぼぼに関連した仕事をしている人は多く、地域ぐるみで作り上げている地域の雇用を支えている産業である

6 顔が見える関係で課題を共有する

◆顔が見える関係が成功の要因

- 組合員の4社は元々顔見知りだったこともあるが、結束力があり同じ思いでやっていることが一番の成功要因ではないか。

◆課題を共有し意識の向上につなげる

- 以前、会員企業が作ったさるぼぼ人形の首が縫いつけられずボンドで止められているだけだったことがあり、購入者から首が取れて縁起が悪いというクレームを受けたことがあった。そういった事案についても定例会で共有し、その企業に対して改善を要望することで、徐々に意識が高まってきた。

7 組合企業の交流を活発化させ品質の向上につなげた

◆作り手の意識向上が品質の向上につながる

- 組合の会員企業は、競合他社であり本来は仲良くないはずだが、年に1回集まって懇親会を開催することで、交流ができてお互いの連携が深まった。また、作り手としての意識が高まり、品質の向上にもつながっている。

8 今のまま広げすぎないで大切に守っていくことが目標

◆地域限定であることに徹底してこだわる

- お土産品であることから、他の地域で買えてしまえば意味がないと考えている。そのため、販売先としては岐阜県内のみ限定することを徹底している。地域の中で限定して販売していくことでブランド価値を保つことができると考えていて、今以上に販路を広げたくないと考えている。

◆作り手の高齢化に対して新たな取組で解決したい

- 今後の課題としては、作り手が高齢化していることである。内職という暗いイメージがあるが、自社の内職センターを改築して人が集まれるスペースにしたり、さるぼぼの製造体験ができるような場所を作ること考えていて、少しずつ興味を持ってくれる人を広げていきたい。

写真提供：飛驒のさるぼぼ製造協同組合

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 株式会社トーカイ

事業展開において必要性に迫られて知財を取得、オリジナルのブランド商品として全国フランチャイズ展開に成功

1 基本情報

- 所在地： 岐阜県岐阜市若宮町9丁目16番地
- 設立： 1955年7月21日
- 資本金： 81億8百万円

2 事業概要および特徴

- 事業内容としては、病院や施設へシートなどのリネン類や病衣や白衣などのレンタルをしたり、人材の派遣などを行っている。
- 「リースキン」ブランドでマットやモップのレンタルを行っており、特許と商標を取得している。事業そのものは昭和40～50年頃から開始している。エリアフランチャイズとして全国に拠点があるが、海外はほとんどない。

3 事業開始にあたって知財の取得が必要であった

- 元々は布団を作って工事現場に貸し出す事業から開始した。その流れでダストコントロール分野に進出を考え、オリジナルの事業として始めたのがきっかけである。そのため、他社製品を参考としてオリジナルの工夫を加えた製品開発を行ったという経緯があり、特許取得の必要性があった。



<同社のマット製品例>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 株式会社トーカイ

4 地域の発明や知財の発展にも貢献

◆地域での知財活動との関係性

- 社長が岐阜県発明協会の理事長である。社長の一族が運営する小野木科学技術振興財団という団体があり、年に1回、岐阜県内在住・在勤者の新規発明に対して助成金を出すという事業を行っている。

◆社内の知財体制

- 社内の知財担当者は兼任で1名のみであるが、知財の管理は主に開発を担当している部署で行っている。出願に関しては外部の特許事務所に委託している。社内で知財に関わっているのが開発を行う一部の部署のみであるため、全社的に社員に対する知財教育などは行っていない。



<自動開閉サニタリーボックス>

5 特許訴訟で知財を取得している効果を実感

◆関連会社の特許訴訟で知財の重要性を認識した

- 関連会社で洗濯の最終工程でプレスを行う機械を作っている会社があり、他社から特許侵害の警告を受けて原告側として訴訟を起こしたことがあったが、最終的には和解して賠償金をもらったということがあったのは、特許を取得していて良かったと実感した出来事であった。

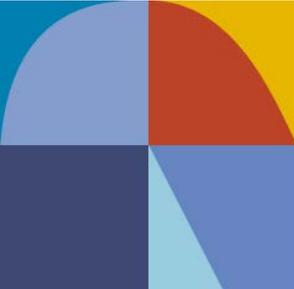
◆特許の取得は社員の意識向上につながった

- 特許が取れた時には、社員の意識向上などの変化があったものと思われる。

6 今後の展望と課題

- 今後はトイレ関係の事業に力を入れていく予定で、自動開閉のサニタリーボックスを製造して特許を取っている。新しい商品を開発した際には、意匠や機能特許の出願を行っている。

写真提供：株式会社トーカイ



III. 參考資料

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県のアンケート調査結果
- (9) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

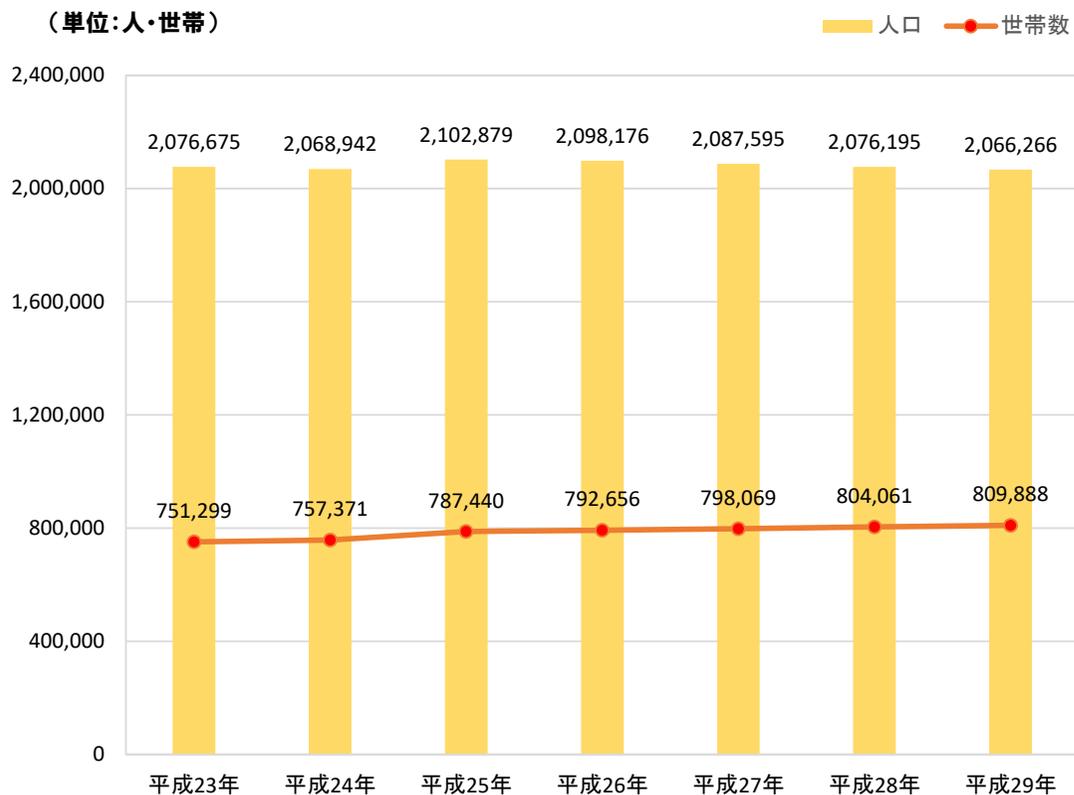
3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	1,012,043	1,064,632	2,076,675	751,299
平成24年	1,008,111	1,060,831	2,068,942	757,371
平成25年	1,021,660	1,081,219	2,102,879	787,440
平成26年	1,019,826	1,078,350	2,098,176	792,656
平成27年	1,014,767	1,072,828	2,087,595	798,069
平成28年	1,009,535	1,066,660	2,076,195	804,061
平成29年	1,004,919	1,061,347	2,066,266	809,888

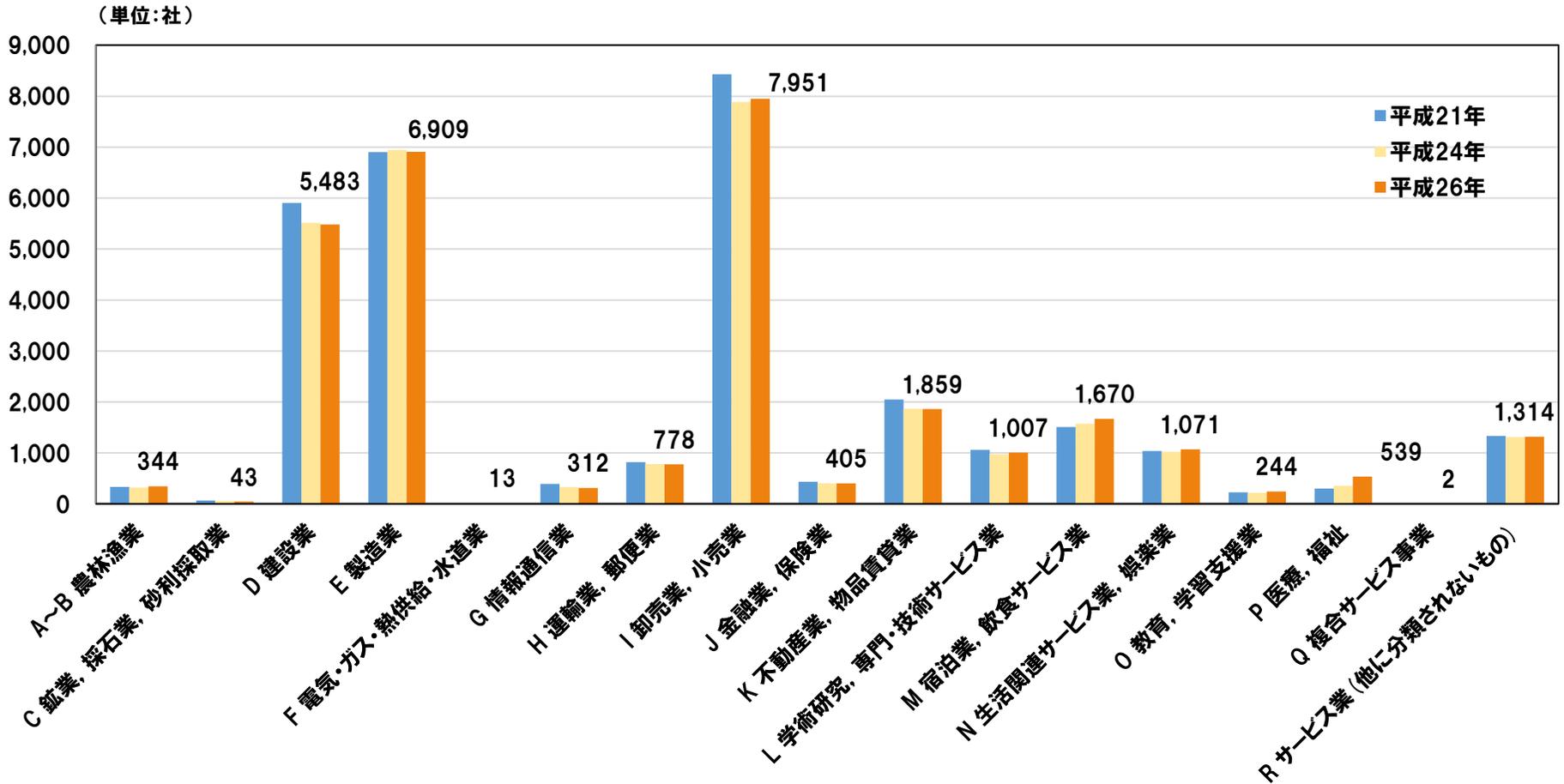
出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 全体の傾向として、平成21年から平成24年に減少しているが、宿泊業、飲食サービス業及び医療、福祉業は増加傾向である。

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

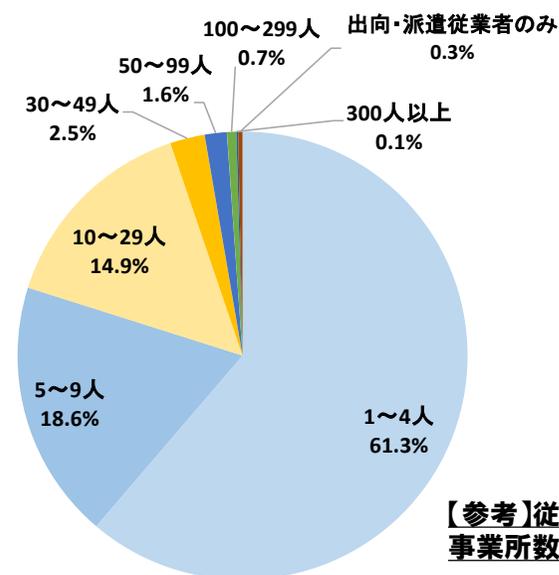
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に313所減少している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模1～4人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

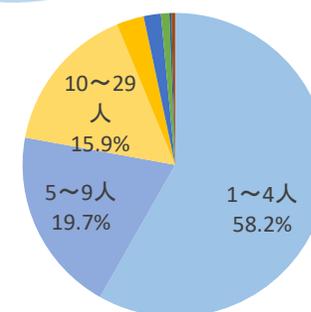
従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	102,073	882,086	101,760	883,070
1～4人	62,797	135,610	62,335	132,402
5～9人	19,355	126,538	18,966	123,954
10～29人	14,706	234,879	15,169	241,979
30～49人	2,421	91,323	2,532	94,990
50～99人	1,605	109,273	1,633	111,337
100～299人	727	114,309	677	106,328
300人以上	118	70,154	131	72,080
出向・派遣従業者のみ	344	-	317	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典: 経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

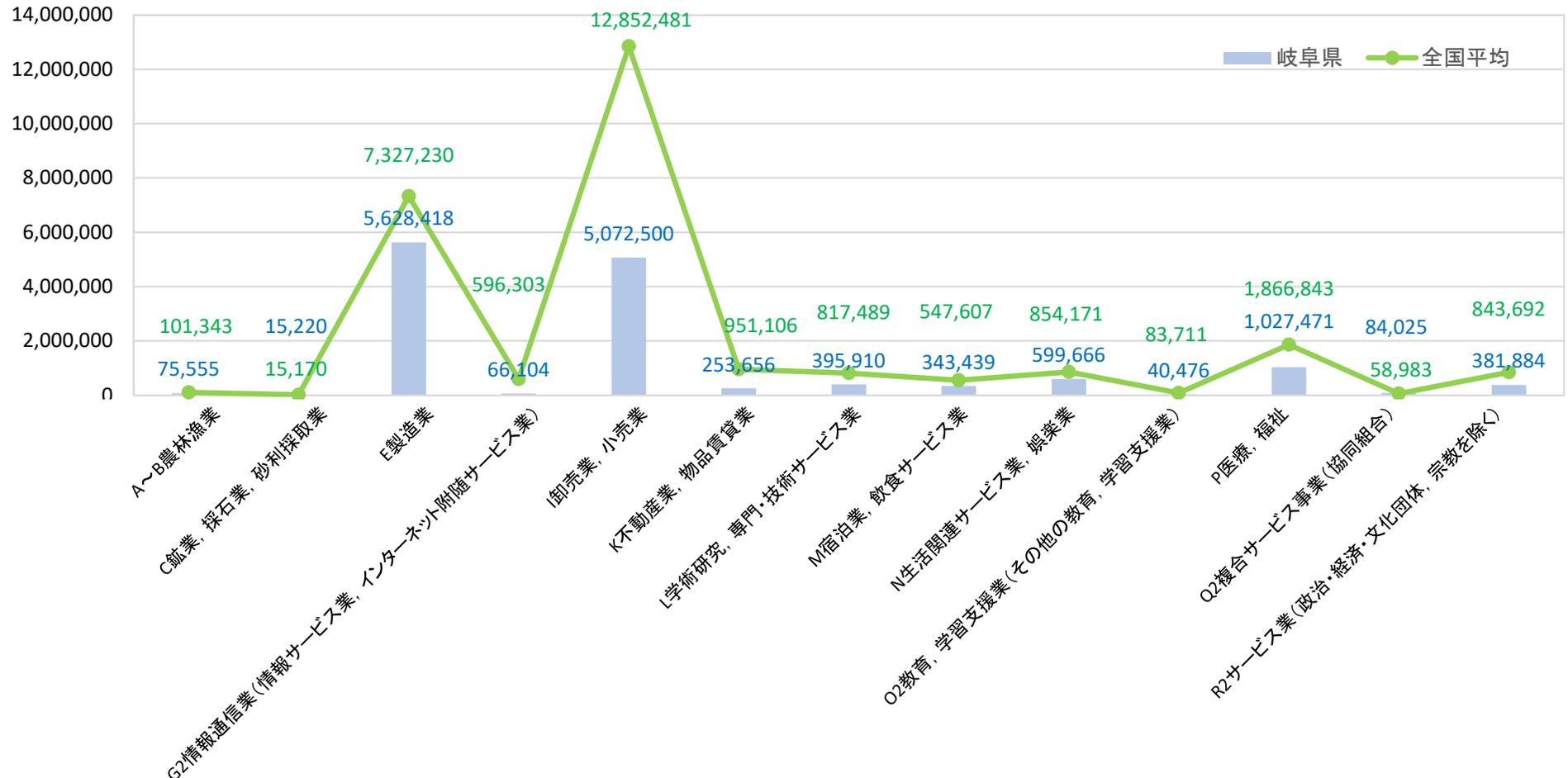
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次に卸売業・小売業となっている。
- 鉱業・採石業・砂利採取業及び複合サービス事業(協同組合)は全国平均を上回っている。

業種別売上高

(単位:百万円)



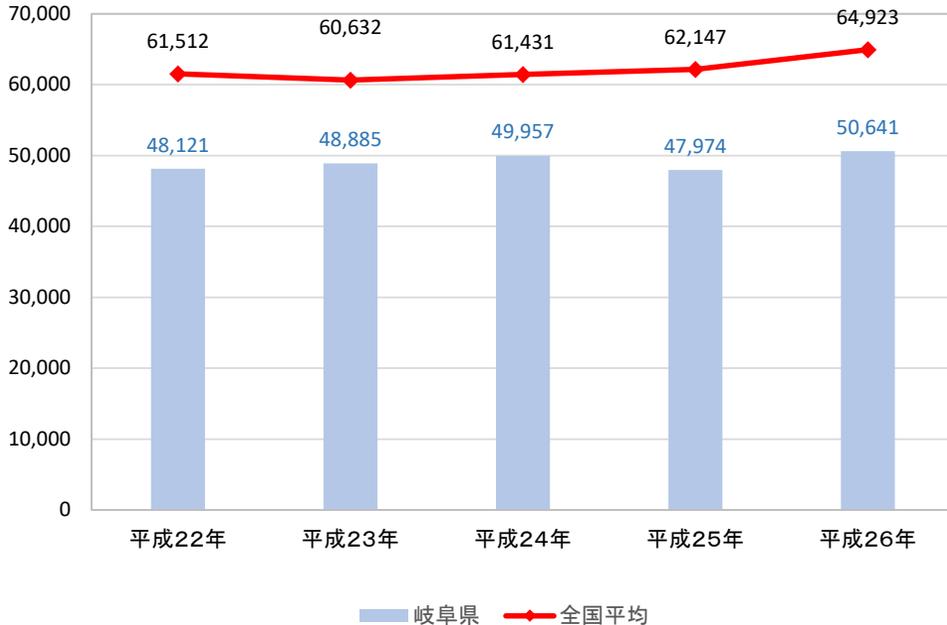
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成25年に減少したものの、翌年には増加に転じている。
- 産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、次いで「金属製品製造業」である。
- 事業所数は「窯業・土石製品製造業」が783所と最も多く、全国順位でも1位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	897,881	16	348	9
金属製品製造業	443,393	11	762	10
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	439,760	13	429	10
生産用機械器具製造業	426,456	13	566	11
窯業・土石製品製造業	370,160	3	783	1
食料品製造業	328,869	24	512	19
電気機械器具製造業	311,222	16	217	13
化学工業	281,684	25	89	19
はん用機械器具製造業	274,159	12	182	15
鉄鋼業	210,856	19	84	15
パルプ・紙・紙加工品製造業	202,016	11	233	7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	155,427	36	71	25
繊維工業	143,769	8	573	5
家具・装備品製造業	126,021	3	253	7
印刷・同関連業	87,356	18	237	12
非鉄金属製造業	85,724	25	65	14
飲料・たばこ・飼料製造業	78,155	27	75	20
木材・木製品製造業(家具を除く)	66,998	13	205	5
ゴム製品製造業	59,375	18	100	7
業務用機械器具製造業	46,849	28	55	17
その他の製造業	45,781	24	154	18
石油製品・石炭製品製造業	10,734	26	24	15
情報通信機械器具製造業	8,219	35	9	28
なめし革・同製品・毛皮製造業	313	32	9	23

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

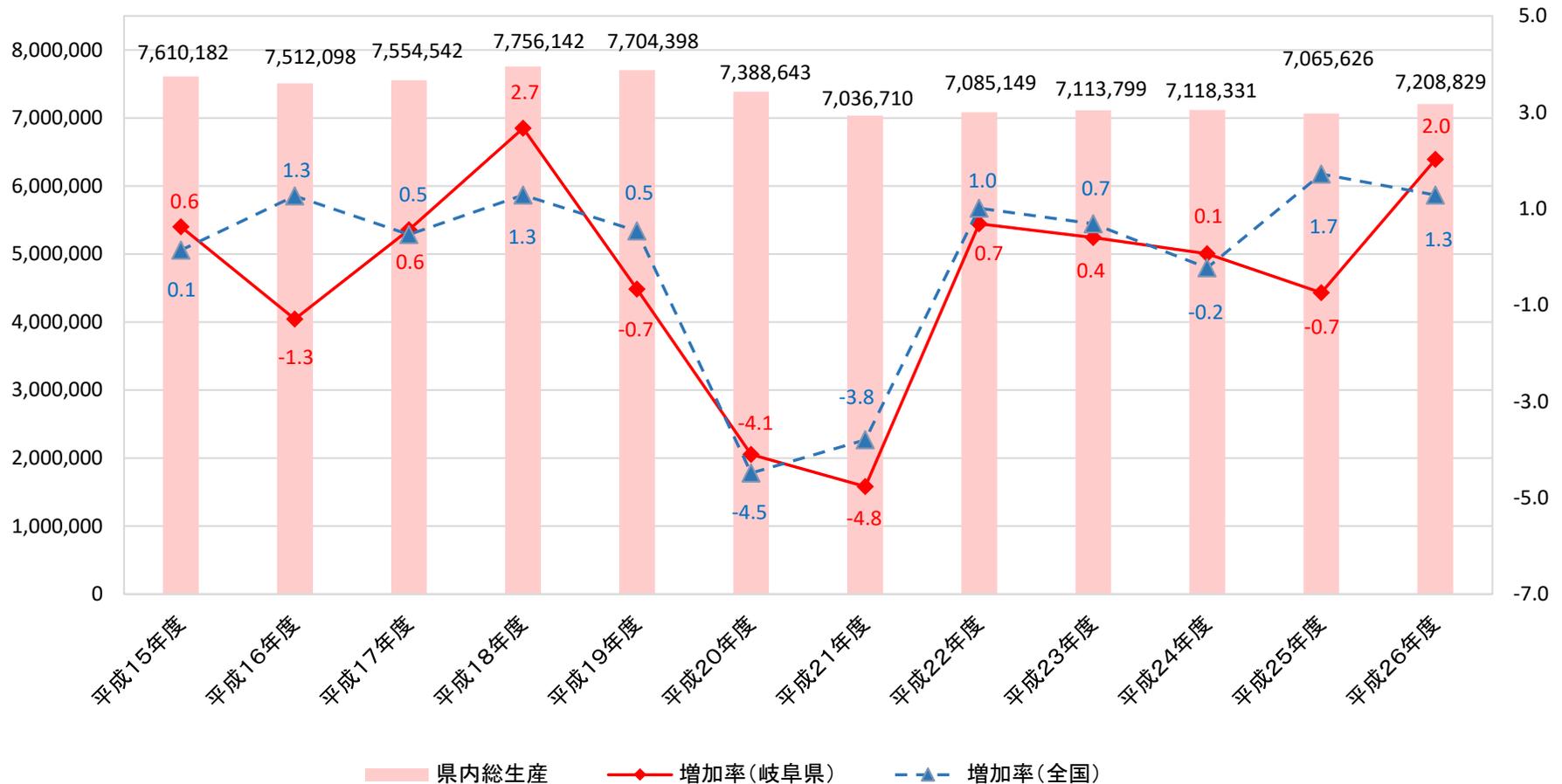
(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約7.2兆円である。
- 増加率は平成22年度からほぼ横ばいで推移していたが平成26年度は上昇した。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

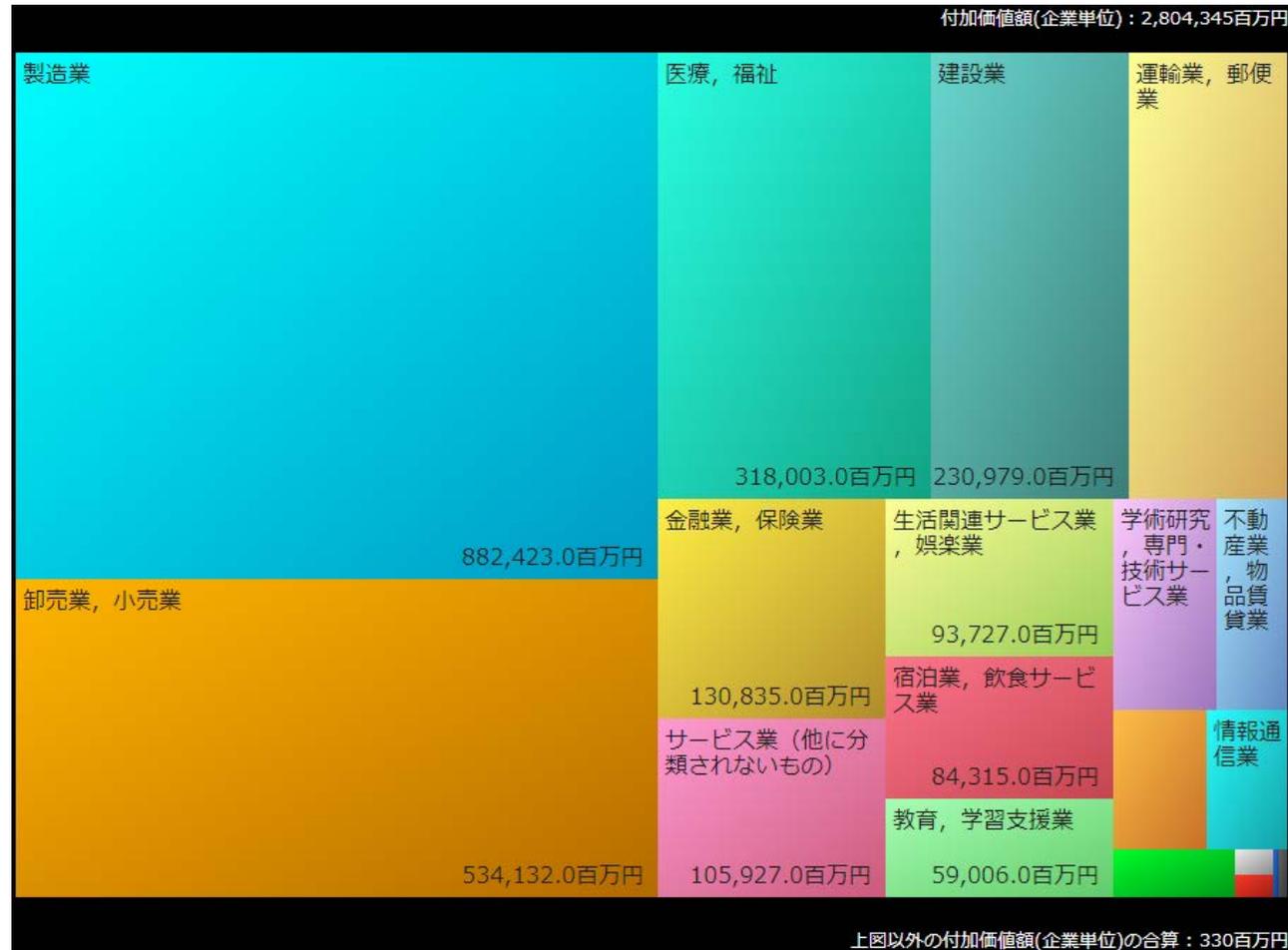


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約8,824億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約5,341億円、医療・福祉が約3,180億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数、労働生産性ともに「繊維工業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	79,403	15,935	1.17	0.88	52.0	13	7.7	11
金属製品製造業	88,063	18,030	2.10	1.03	36.0	14	32.0	8
プラスチック製品製造業	66,827	16,426	2.34	0.80	97.3	7	28.7	5
生産用機械器具製造業	73,252	14,589	1.64	0.84	42.3	23	9.7	16
窯業・土石製品製造業	75,466	20,600	3.74	0.66	20.3	11	10.3	11
食料品製造業	55,139	18,651	0.89	0.71	10.7	17	46.7	23
電気機械器具製造業	25,804	6,522	0.63	0.71	28.0	18	3.3	27
化学工業	13,143	2,265	0.17	0.51	48.7	15	32.0	16
はん用機械器具製造業	48,724	9,812	1.82	0.83	35.7	16	18.7	6
鉄鋼業	13,572	3,078	0.70	0.72	2.0	22	3.0	12
パルプ・紙・紙加工品製造業	27,417	6,686	1.70	0.72	2.3	20	3.0	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46,135	7,450	1.81	1.32	279.7	7	3.0	16
繊維工業	143,481	15,961	7.78	2.62	11.0	10	36.0	11
家具・装備品製造業	26,299	7,064	3.75	1.01	6.0	11	5.7	12
印刷・同関連業	24,316	6,445	1.10	0.84	5.0	9	5.0	12
非鉄金属製造業	16,398	3,605	1.15	0.62	2.3	25	3.0	10
飲料・たばこ・飼料製造業	8,335	2,014	0.57	0.54	1.0	26	12.7	32
木材・木製品製造業(家具を除く)	15,443	4,622	2.94	0.92	2.0	13	3.3	9
ゴム製品製造業	9,957	2,619	0.97	0.67	1.5	18	2.3	14
業務用機械器具製造業	8,491	2,826	0.31	0.41	7.0	28	1.7	35
その他の製造業	12,936	3,507	1.01	0.93	7.0	20	7.7	24
石油製品・石炭製品製造業	1,120	142	0.15	0.35	1.0	7		
情報通信機械器具製造業	2,060	528	0.06	0.57	3.0	25	2.0	22
ぬめし革・同製品・毛皮製造業	252	119	0.17	0.66			1.0	18

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

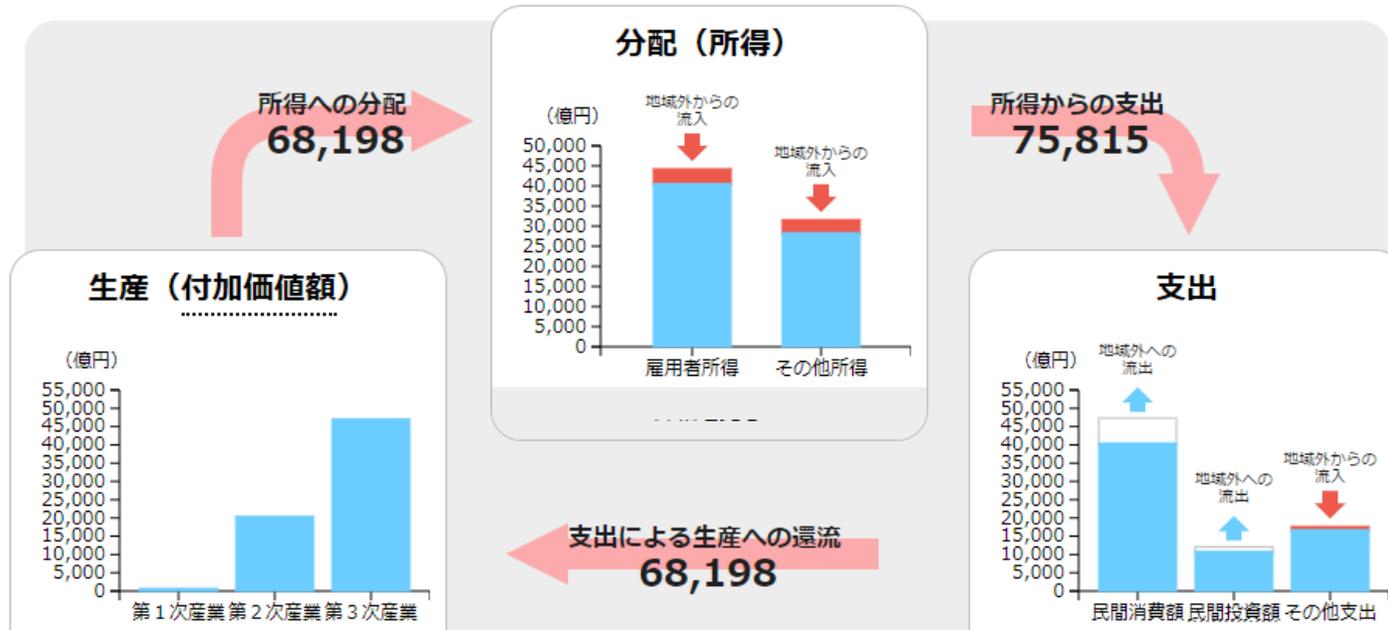
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。分配(所得)は、雇用所得額、その他所得のいずれにおいても地域外から流入しているため、全体で流入超過となる。
- 支出は、民間消費額、民間投資額が地域外へ流出しており、その他支出が地域外から流入しているものの、全体では流出超過である。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
90.0%

指定地域：岐阜県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

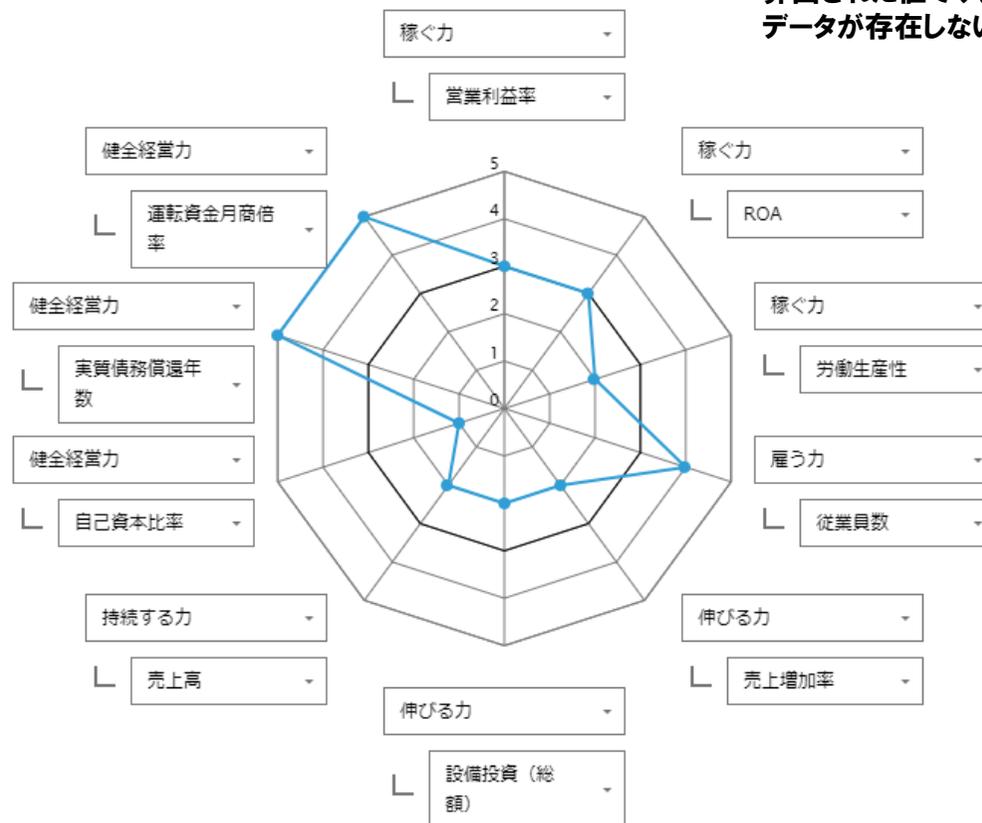
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「雇う力」(従業員数)、「健全経営力」(実質債務償還年数)(運転資金月商倍率)が高い。一方、「稼ぐ力」(労働生産性)、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 岐阜県



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、商標出願が「繊維・衣服等卸売業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

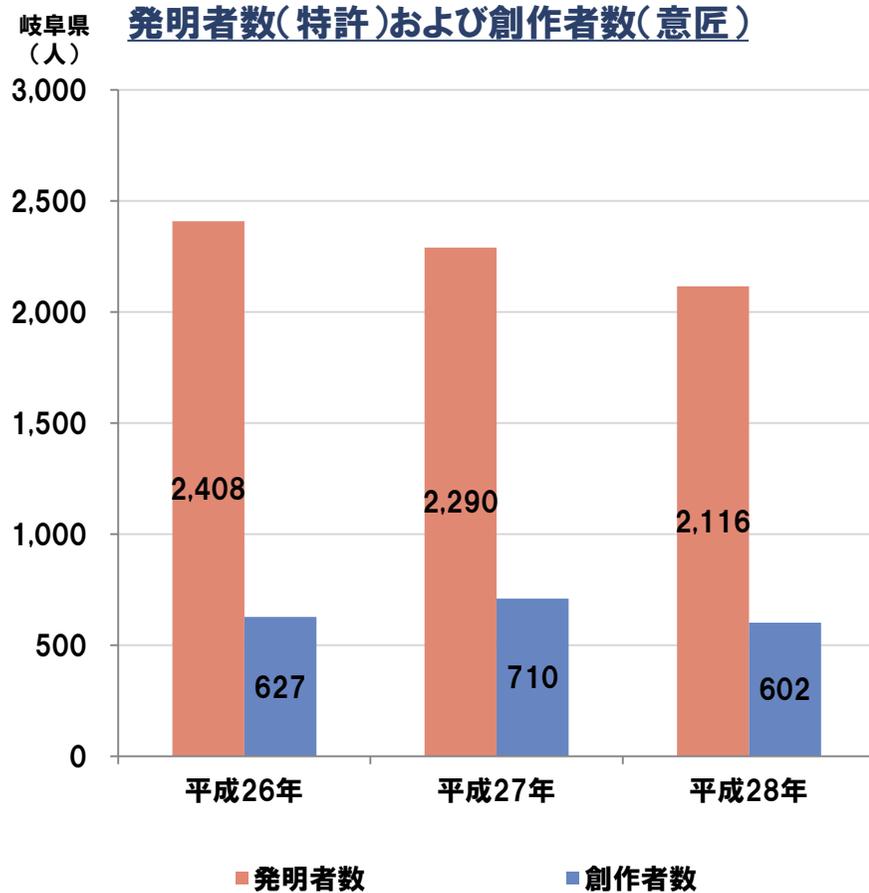
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	279.7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	48.0	繊維・衣服等卸売業
2	97.3	プラスチック製品製造業	2	46.7	食料品製造業
3	52.0	輸送用機械器具製造業	3	36.0	繊維工業
4	48.7	化学工業	4	33.0	その他の卸売業
5	42.3	生産用機械器具製造業	5	32.0	化学工業
6	36.0	金属製品製造業	5	32.0	金属製品製造業
7	35.7	はん用機械器具製造業	7	28.7	プラスチック製品製造業
7	35.7	機械器具卸売業	8	23.7	飲食料品卸売業
9	28.0	電気機械器具製造業	9	22.3	その他の小売業
10	21.3	学校教育(大学等)	10	18.7	はん用機械器具製造業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成26年から平成28年にかけて発明者数(特許)は減少している。
- 一方、創作者数(意匠)は平成27年に増加したものの平成28年にかけて減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	2,408	2,290	2,116	24
創作者数 (意匠)	627	710	602	14

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 岐阜県内では、地域団体商標を28件(26団体)取得し、地理的表示(GI)を2件(2団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	奥美濃カレー	奥美濃カレー協同組合	岐阜県郡上市白鳥町中津屋929
2	郡上鮎	郡上漁業協同組合	岐阜県郡上市八幡町有坂1238番地
3	和良鮎	和良川漁業協同組合	岐阜県郡上市和良町沢882番地
4	下呂温泉	下呂温泉旅館協同組合	岐阜県下呂市湯之島801番地の2
5	長良川温泉	岐阜長良川温泉旅館協同組合	岐阜県岐阜市長良福光2610番地4
6	関の刃物	協同組合岐阜県刃物会館	岐阜県関市平和通四丁目6番地
7	東濃栓	岐阜県木材協同組合連合会	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号
		岐阜県森林組合連合会	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号
8	飛騨・高山の家具	協同組合飛騨木工連合会	岐阜県高山市天満町5丁目1番地25
9	飛騨の家具	協同組合飛騨木工連合会	岐阜県高山市天満町5丁目1番地25
10	飛騨アイスクリーム	飛騨酪農農業協同組合	岐阜県高山市新宮町3369番地
11	飛騨の酒	飛騨酒造組合	岐阜県高山市上一之町58番地
12	飛騨牛	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号
13	飛騨牛乳	飛騨酪農農業協同組合	岐阜県高山市新宮町3369番地
14	飛騨高原牛乳	飛騨酪農農業協同組合	岐阜県高山市新宮町3369番地
15	飛騨ヨーグルト	飛騨酪農農業協同組合	岐阜県高山市新宮町3369番地
16	岐阜提灯	岐阜提灯協同組合	岐阜県岐阜市小熊町1丁目18番地
17	飛騨一位一刀彫	飛騨一位一刀彫協同組合	岐阜県高山市中切町721
18	飛騨春慶	飛騨春慶連合協同組合	岐阜県高山市上一之町6番地
19	みずなみ焼	瑞浪陶磁器工業協同組合	岐阜県瑞浪市寺河戸町891番地の1
		恵那陶磁器工業協同組合	岐阜県瑞浪市陶町猿爪405番地の14

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

	地域団体商標	団体名	所在地
20	美濃焼	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会	岐阜県多治見市東町一丁目9番地の3
		岐阜県陶磁器卸商業協同組合連合会	岐阜県多治見市明治町二丁目4番地
21	美濃焼(タイル)	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会	岐阜県多治見市東町一丁目9番地の3
		岐阜県タイル商業協同組合連合会	岐阜県多治見市笠原町2827番地の1
22	美濃和紙	美濃和紙ブランド協同組合	岐阜県美濃市藤生1851番地の3
23	飛騨トマト	飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1
24	飛騨ほうれんそう	飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1
25	ひるがの高原だいこん	めぐみの農業協同組合	岐阜県関市若草通1丁目1番地
26	飛騨のさるぼぼ	飛騨のさるぼぼ製造協同組合	岐阜県高山市上岡本町3丁目376番地
27	美濃白川茶	白川茶農業協同組合連合会	岐阜県加茂郡白川町坂ノ東5231番地の2
28	山岡細寒天	岐阜県寒天水産工業組合	岐阜県恵那市山岡町下手向1865-1

出典: 特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	奥飛騨山之村寒干し大根	すずしろグループ	岐阜県飛騨市神岡町森茂490
2	堂上蜂屋柿	美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会	岐阜県美濃加茂市蜂屋町上蜂屋6-1

出典: 農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した岐阜県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
	(株)トキワ	平成28年度 特許庁長官表彰
岐阜プラスチック工業(株)	平成27年度 特許庁長官表彰	知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

出典:特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
(株)オンダ製作所	建築・建設・土木	岐阜県山県市富永18番地	創業当初は水栓パイプの加工などを行っていたが、建築業界特有の新製品開発スピード、多様な顧客ニーズを背景に、配管継手やバルブといった配管資材の製造を手掛けるようになり、以降も顧客ニーズに応えられる新素材の研究開発を重ね、近年では金属製品に加えて架橋ポリエチレン管などの樹脂製品にも注力している。
岐阜プラスチック工業(株)	化学・プラスチック・材料	岐阜県岐阜市神田町9-27	主に射出成形による生産をする会社だったが、独自商材を提案できる体制づくりに力を入れていたことで、連続成形技術による熱可塑性樹脂のハニカムコア材「TECCELL」(テクセル:同社の登録商標)の量産化を世界で初めて成功させた。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 岐阜県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、岐阜大学が最も高く増加傾向である。

大学研究機関等の研究開発費の推移

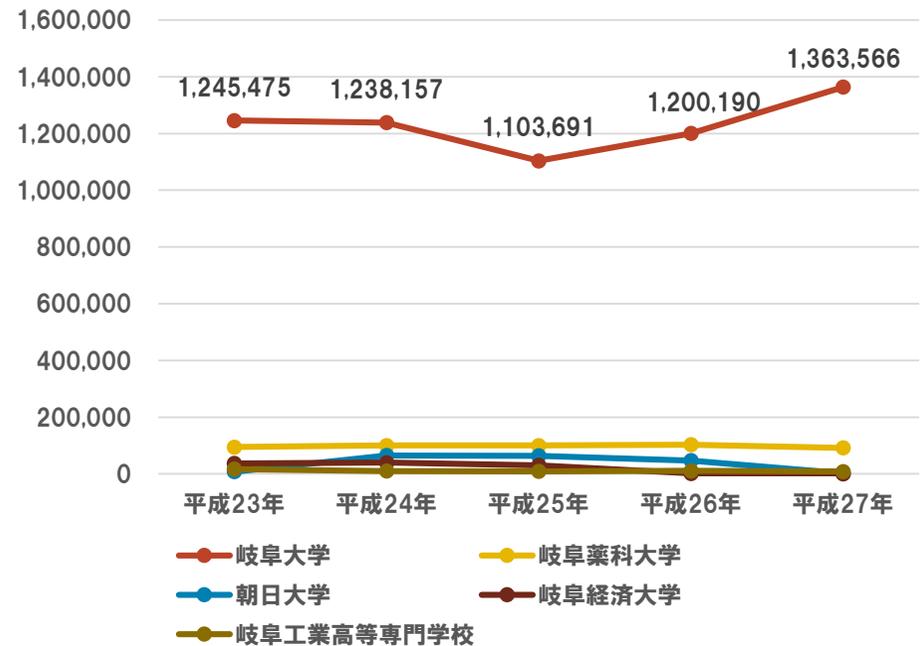
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
岐阜大学	平成23年	211	224,984	128	1,020,491	339	1,245,475
	平成24年	216	199,978	122	1,038,179	338	1,238,157
	平成25年	212	226,010	143	877,681	355	1,103,691
	平成26年	242	286,475	159	913,715	401	1,200,190
	平成27年	287	325,501	161	1,038,065	448	1,363,566
岐阜工業高等専門学校	平成23年	16	10,313	6	6,660	22	16,973
	平成24年	10	5,244	8	4,763	18	10,007
	平成25年	10	4,307	6	4,929	16	9,236
	平成26年	10	4,249	3	6,691	13	10,940
	平成27年	16	6,047	4	2,609	20	8,656
岐阜薬科大学	平成23年	35	66,008	23	28,602	58	94,610
	平成24年	36	81,639	14	18,408	50	100,047
	平成25年	38	79,829	16	20,577	54	100,406
	平成26年	41	85,144	10	17,823	51	102,967
	平成27年	37	69,816	7	21,948	44	91,764
岐阜経済大学	平成23年			7	37,020	7	37,020
	平成24年			9	40,120	9	40,120
	平成25年			10	30,296	10	30,296
	平成26年			5	1,659	5	1,659
	平成27年			2	658	2	658
岐阜女子大学	平成23年			6	2,429	6	2,429
	平成24年			6	1,370	6	1,370
	平成25年			6	3,705	6	3,705
	平成26年			9	5,262	9	5,262
	平成27年			5	450	5	450
朝日大学	平成23年			3	7,896	3	7,896
	平成24年			6	65,280	6	65,280
	平成25年			5	63,707	5	63,707
	平成26年	1		3	47,315	4	47,315
	平成27年	1	1,080	2	900	3	1,980
岐阜医療科学大学	平成23年						
	平成24年	1	500			1	500
	平成25年	1	500			1	500
	平成26年	7	500	1	2,500	8	3,000
	平成27年	5	2,000	1	2,500	6	4,500

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 岐阜大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で27位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私種別	大学・短大等分類	特許出願件数	特許権実施等件数	特許権実施等収入	特許保有件数	実施許諾中特許権数	ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数
岐阜大学	国立	大学	37	53	15,647	168	37	9
岐阜工業高等専門学校	国立	高専	5	0	0	4	0	0
岐阜薬科大学	公立	大学	2	1	1,000	0	0	0
岐阜女子大学	私立	大学	1	0	0	0	0	0
岐阜医療科学大学	私立	大学	3	0	0	0	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
岐阜大学	研究推進・社会連携機構 産学官連携推進本部 知的財産部門	知的財産の創出・管理・活用事業の推進(知的財産委員会 知的財産に関する事項を審議) ◆体制(計5名) ・部門長(教授):1名 ・特任教授(弁理士):1名 ・知的財産マネージャー:2名 ・事務補佐員:1名
	大学院 連合創薬医療情報研究科 医療情報学専攻	基礎選択科目として「研究と知的財産」を設置
岐阜薬科大学		「岐阜薬科大学知的財産ポリシー」を定め、大学の研究成果をもとに知的財産を創出し、活用することを新しい形の社会貢献として位置付け、知的財産を権利化し、活用することによって社会に貢献することをポリシーとしている。
朝日大学	朝日大学地域社会連携センター	本学が保有する教育、研究・医療及びその他の知的財産を社会へ還元し、地域における生涯学習社会の形成に寄与するための機関

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県のアンケート調査結果

- 岐阜県では、知的財産活用指針の作成にあたってアンケート調査を実施し、県内の製造業を中心に知的財産に関する実態調査を行った。約500社にアンケートを依頼し、111社から回答を得た結果が以下の通り。

1. 知的財産の位置づけと社内体制

自社の事業展開において知的財産の位置づけを「重要」「非常に重要」と考えている企業が89.1%あり、多くの企業で知的財産の重要性を認識されている。一方で「社内に知的財産担当者（兼務含む）がいる」との回答が71.1%、「社内に職務発明規定がある」との回答が61.3%となっており、知的財産の重要性を認識していながらも社内の人的、制度的体制ができていない企業も全体の3割程度あった。

2. 知的財産権の出願

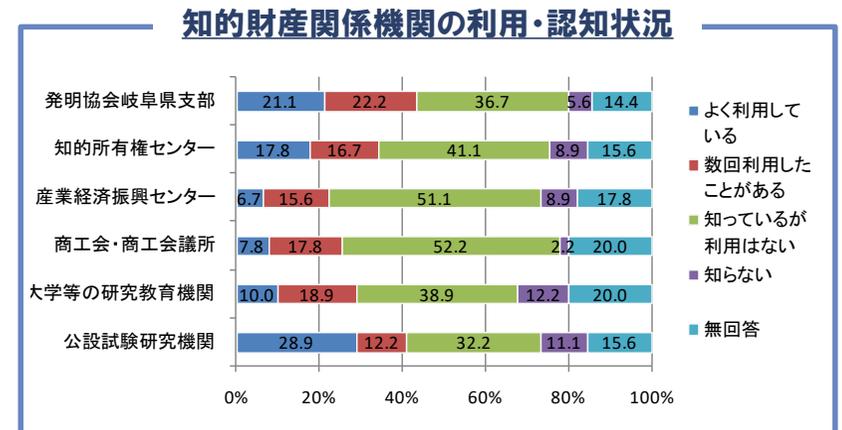
知的財産権の出願実績については「出願実績がある」が76.1%あり、アンケートに回答した企業は知的財産の創造に対する意識が高いことがわかる。また、知的財産権を出願しない理由（出願実績がある企業でも出願しない場合の理由）について、最も多い理由は「公開したくない」であった。「出願できる知的財産が無い」という消極的な理由で出願を行わない割合よりも、技術を秘匿するためあえて知的財産権の出願を行わない戦略を取る割合が上回っていた。

3. 知的財産権の流通

特許流通については「特許のライセンス提供を受けたい」との回答は36.7%、「特許のライセンスを提供したい」との回答は38.9%と、知的財産権の出願実績と比較して消極的であった。

4. 知的財産関係機関の活用状況と要望

県内の知的財産関係機関は、どの機関も7~8割程度の認知度があるとの結果となっている。アンケートに回答した企業は、何らかの関係機関とつながりのある企業であることが多いため、このような結果になったと考えられ、小規模な企業まで含めた県内企業全体に対してはこの結果よりも認知度が低いと考えられる。関係機関を利用したことのある実績は20%~40%程度と、認知度に比べて低くなっている。また、今後関係機関に期待する支援内容では、約半数の企業が「セミナー等の啓発」を、約1/3の企業が「人材育成の支援」を挙げており、社内の知的財産スキルの向上に資する支援が求められている。



出典：岐阜県知的財産活用指針（平成22年3月）

2. 知的財産に関する現状

(9) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 岐阜県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

海外展開に向けた支援	岐阜県成長・雇用戦略2017においては、2020年に向けた8つの重要プロジェクトの一つとして「海外展開・販路拡大支援プロジェクト」が掲げられている。そこで、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、ASEANを中心に、海外での事業展開を計画している中小企業の知財活用を積極的に支援する。特に、岐阜県が支援する意欲ある県内中小企業10社以上に対して、海外展開を見据えた知財活用に係る伴走型の支援を実施する。
新分野事業企業への支援	岐阜県成長・雇用戦略2017においては、新分野に挑戦する中小企業の新商品開発等への支援拡充が掲げられている。そこで、地場産業の新分野展開に取り組む中小企業10社以上を対象に、知財管理・活用を支援すべく、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、伴走型の支援を実施する。
IoT活用促進支援	岐阜県成長・雇用戦略2017においては、「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」が掲げられ、部材産業の製造現場における生産性向上や、地場産業・サービス業における付加価値の高い商品開発を実現すべく、企業におけるIoT導入・活用を促進している。IoT導入に取り組む企業においては、営業秘密管理やビジネスモデル特許の保護など、知財に関する新たな課題への対応が求められるため、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、同分野を取り扱うセミナーを2回以上開催する。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 岐阜県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター内	TEL 058-277-1090 FAX 058-277-1095	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供。
		一般社団法人岐阜県発明協会内	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	
2	一般社団法人 岐阜県発明協会	岐阜県各務原市テクノプラザ1-1 テクノプラザ5階	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
3	岐阜県知的所有権センター	一般社団法人岐阜県発明協会内	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	自治体特許流通コーディネータによる特許流通・技術移転の仲介、相談及び普及啓発、開放特許情報等の提供・活用の促進を行う。
4	公益財団法人 岐阜県研究開発財団	岐阜県各務原市テクノプラザ1-1	TEL 058-379-2212 FAX 058-379-2215	産学官連携など各種の事業を行い、県民の生活の質の向上に取り組んでいる。
5	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館10階	TEL 058-277-1090 FAX 058-277-1095	ワンストップ相談窓口、御用聞きによる企業の課題解決に向けた支援、経営、販売、技術などのアドバイザーを派遣、異業種連携や産学官連携の支援を行う。
6	岐阜県中小企業団体中央会	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9階	TEL 058-277-1099 FAX 058-273-3930 info@chuokai-gifu.or.jp	組合の設立や運営の指導あるいは中小企業を基盤とする公益法人、共同出資会社、任意グループなどの組織の運営等について相談に応じる。
7	岐阜県商工会連合会	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9階	TEL 058-277-1068 FAX 058-274-7655 kenren@ml.gifushoko.or.jp	商工会の運営指導をはじめ、商工会全般の健全な発展と商工業の振興に寄与する目的から様々な事業を展開している。
8	岐阜県商工会議所連合会	岐阜県岐阜市神田町2-2 岐阜商工会議所内	TEL 058-264-2131	経営改善普及事業の推進、小規模事業者の経営安定強化を図る巡回・窓口相談、経営改善計画などの策定支援を行う。

出典：各機関のホームページ

3. 支援機関

(岐阜県)

